

21. 国際言語文化研究科

I	国際言語文化研究科の教育目的と特徴	21-2
II	分析項目ごとの水準の判断	21-4
	分析項目 I 教育の実施体制	21-4
	分析項目 II 教育内容	21-8
	分析項目 III 教育方法	21-13
	分析項目 IV 学業の成果	21-15
	分析項目 V 進路・就職の状況	21-18
III	質の向上度の判断	21-21

I 国際言語文化研究科の教育目的と特徴

1. (目的と基本方針)

本研究科は、国際言語文化学における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、国際言語文化学における学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成することを目的とする。そのため、教育の基本方針として、既存の言語・文化系学問領域の境界を超えて積極的に他領域との関連性に目配りしつつ、確かな足場に立って、国際的・多元的な視座から新たな知見を創出する能力、さらには、その知見を高度な職業的実践に結び付ける能力の開発・育成を目指している。これは、名古屋大学学術憲章にある「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を国際言語文化学の分野で実現するものである。

2. (目標と方針)

本研究科では、教育目標として「国際言語文化に関する基礎的理解力」、「国際言語文化に関する応用力」、「国際言語文化に関する実践力」の育成を掲げ、次のような具体的方針の下にその達成を図っている。

- (1)国際社会・地域社会に有用な人材を育成し、高い評価を得るための教育プログラムを確立する（中期計画 M1-K3 と対応）。

中期目標 M1

質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。

中期計画 K3

領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実を図る。

- (2)日本語文化研究・教育者、多元文化研究・教育者を育成し、とくに東アジアからの留学生の教育の充実と国際交流の推進を図る（中期計画 M3-K10、M4-K15 と対応）。

中期目標 M3

魅力ある独自の教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。

中期計画 K10

魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

中期目標 M4

国際的に通用する教育プログラムの開発を促進し、その支援策を講ずる。

中期計画 K15

留学生に対する日本語教育プログラムを強化する。

- (3)地域社会・企業との相互連携による教育システムを構築する（中期計画 M20-K61 と対応）。

中期目標 M20

地域の産業の発展に役立つ教育プログラム及び研究プロジェクトを開発する。

中期計画 K61

高度専門職業人養成プログラムの充実を図る。

- (4)高度な語学力とそれに基づく研究能力を養成するために種々のサポート体制を整備する（中期計画 M9-K27 と対応）。

中期目標 M9

学生の学習に対するサービスを充実し、その支援環境を整備するとともに、学生生活に対する援助、助言、指導の体制の充実を図る。

中期計画 K27

多様な学生のニーズを尊重した学習・進学・就職支援のサービスを充実させる。

3. (組織の特徴・特色)

本研究科は、これまでの文科系大学院とは異なり、学術の研究・教育能力の育成のみならず、実社会における理論の応用力、実社会に役立つ実践的能力の開発に力を入れている。その組織体制は、日本語文化専攻（基幹講座4）、国際多元文化専攻（基幹講座7）の二専攻から成る。日本語文化専攻は留学生センター教員による二つの協力講座を含み、カリキュラムの充実を図っている。また、平成15年4月、言語文化部の廃止と並行する組織の再編拡充に際し、二つの専攻をまたぐ形で高度専門職業人コースが設置された。さらに、学内措置により、産学社会連繫をめざす画期的試みとしてメディアプロフェッショナル講座が国際多元文化専攻に置かれ、平成17年4月に正式に基幹講座化された。これを基に平成18年4月、メディアプロフェッショナルコースが設置された。

本研究科は旧言語文化部のミッションを引き継いで全学の語学教育にも深く関わる組織であり、高度の語学力を研究と実践の両面で活用しうる人材の育成に適している。また、世界各国からの留学生が在籍学生の約半数を占め、教育・研究環境そのものが極めて国際的である。留学生（研究生を含む）に対しては日本語教育プログラムを実施しており、平成17年度に設置した言語文化予備教育センターにおいて特別授業や研究支援、生活指導など全面的なサポートを行っている。

4. (入学者の状況等)

博士前期課程では、国際言語文化に関する「基礎理解力」とともに「応用力」と「実践力」を評価する試験を行うことにより、入学者を選抜する。一般選抜、社会人特別選抜、メディアプロフェッショナルコース、高度専門職業人コースに分けて学力検査を行う。一般選抜は一般学生、帰国子女、外国人留学生、社会人等を対象に実施し、筆記試験及び口述試験により、社会人特別選抜は口述試験及び外国語試験により行う。メディアプロフェッショナルコースは、国際多元文化専攻と同じく筆記試験及び企業人が参加する口述試験により、高度専門職業人コースは、英語試験及び口述試験により行う。博士後期課程の入学者選抜は、日本語文化専攻では修士学位論文と博士学位論文作成計画書を精査し、国際多元文化専攻（メディアプロフェッショナルコースを含む）ではこれに加えて外国語試験を課すことにより、総合的に判断し選考している。

日本語文化専攻の定員数は前期20名、後期10名であり、入学者数は前期20名、後期12名である。国際多元文化専攻の定員数は前期28名、後期14名であり、入学者数は前期28名、後期10名である。研究科全体としては、前期課程で定員の100%、後期課程で91.7%の入学者数であり、日本語文化専攻ではとくに東アジアからの留学生が多い。

【想定する関係者とその期待】

本研究科の教育活動の関係者としてはまず、在學生・受験生及びその家族、修了生及び修了生の雇用者を想定している。本研究科の教育に対するその期待は、国際言語文化学に関する専門的な知識、実践的語学力、幅広い応用力など、現代の国際社会で高度専門職業人として活躍するための能力の育成にあるだけでなく、多くの留学生が学ぶ国際的環境のなかで多元的視座に立つ豊かな人間性を備えた人材の育成にもあると考える。また、国際言語文化学界からは優秀な教育・研究者を養成することが、地域社会からは高い知的能力と国際的・多元的視野をもつ人材が地域の文化活動に中心的な役割を果たし、その国際化・活性化に資することが期待されていると考える。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は日本言語文化専攻、国際多元文化専攻の二専攻と、高度専門職業人コースから成り、国際多元文化専攻にはメディアプロフェッショナルコースが設置されている。高度専門職業人コースは、英語を中心とする高度な専門知識の習得と中・高等学校教員のリカレントをめざすコースであり、メディアプロフェッショナルコースは多岐にわたるメディア関連企業からの4名の客員教授と数名の非常勤教員、1名の実務家教員、5名の専任教員、1名の協力教員によって運営される、メディア系専門職業人の養成を主眼とするコースである。また、本研究科の専任教員はほぼ全員が全学の語学教育に深く関わっており、その特色を生かした専門教育が行われている。【資料 I-1-1】

博士前期・後期課程の教育活動の大枠は各専攻・コースごとに定められ、その上で各専攻に属する講座ごとの方針に沿った教育が行われている。こうした構成により、学生は、広い視野に立って領域横断的に学ぶことができ、また所属する講座の高度の専門知識を身につけることができる。

教員定員は、設置基準等の関連法令に基づき、大学設置基準の改正に対応し、教授・準教授・助教を置く。現在の教員数は 56 名（うち任期付き外国人教員 7 名）である。平成 19 年 7 月以降、研究科長、副研究科長 1 名、教務委員長、他 5 名の委員で構成する「評価ならびに将来計画に関する緊急対策委員会」（以下、対策委員会と略称）を立ち上げ、採用人事に関してもこの委員会が適切な配置を提案し、運営協議会（研究科長、副研究科長 3 名、専攻長 2 名）で協議した後、教授会にはかるシステムを整えた。実務家教員などの例外はあるが、原則として公募制をとり、年齢構成にも配慮した人事を行っている。若手を中心として女性教員の比率が学内で最も高い。また、多元的な視座に立つ研究をめざす学生の指導に当たっては、必要に応じて講座・専攻の枠組みを越えた協力体制を確保している。教育課程の展開に必要な TA 等の教育補助者の活用も図っている。【資料 I-1-2、I-1-3、I-1-4、I-1-5、I-1-6 参照】

学生定員は、博士前期課程 48 名、後期課程 24 名で、教員一人当たりの学生数は一学年につき前期課程が約 1 名、後期課程が 0.5 名となり、十分な指導が行える人数である。二つのコースおよび日本言語文化専攻の各講座には見なし定員を設け、特定のコース・講座に学生が集中しないようにしている。前期課程・後期課程ともに、年度による変動があるが、定員をほぼ 100% 確保している。【資料 I-1-7 参照】

資料 I-1-1 国際言語文化研究科ホームページ（組織紹介）

大学院・国際言語文化研究科 日本語文化専攻 国際多元文化専攻 メディアプロフェッショナルコース 高度専門職業人コース 研究科事務室 情報・言語合同図書室	関連部局 教養教育院 言語文化部門 英語科 ドイツ語科 フランス語科 ロシア語科 中国語科 スペイン語科 朝鮮・韓国語科 留学生センター 国際開発研究科 国際コミュニケーション専攻 情報メディア教育センター言語情報メディア
--	---

《出典：ウェブサイト <http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/organization.html>》

資料 I - 1 - 2 教員配置一覧

	講座	教授	准教授	助教
日本語文化専攻	日本語文化学	3	0	1
	日本語教育学	1	3	
	応用言語学	1	1	
	比較日本文学	2	2	
	現代日本語学（協力講座）	2	1	
	日本語教育方法論（協力講座）	1	2	
国際多元文化専攻	多元文化論	4	0	1
	先端文化論	2	2	
	南北アメリカ言語文化	2	1	
	東アジア言語文化	3	2	
	ヨーロッパ言語文化	3	2	
	ジェンダー論	0	3	
	メディアプロフェッショナル論	4	4	
	（企業連繫）	4	0	

*他に講座共通（教授2、准教授5、留学生担当助教1、LL担当助教1）

【出典：文系総務課記録】

資料 I - 1 - 3 評価ならびに将来計画に関する緊急対策委員会議事録

平成19年7月25日 第4回緊急対策委員会議事録から抜粋 議事：1 英語教育改革、英語改善WGの提案
平成19年7月27日 第6回緊急対策委員会議事録から抜粋 議事：3 研究科の将来構想について 研究科の組織改革も視野に入れ、今後の人事も絡めての構想が必須であることを確認した。
平成19年7月30日 第7回緊急対策委員会議事録から抜粋 議事：3 認証評価への対策
平成19年8月3日 第11回緊急対策委員会議事録から抜粋 議事：5 運営協議会との職掌について 以下のルートで、対策委員会の報告・結論等を研究科全体に下ろす。 緊急対策委員会→吉村科長の指示のもと、運営委員会で委員長が説明→専攻会議→教授会
平成19年10月31日 第26回緊急対策委員会議事録から抜粋 議事：1 研究科の将来構想について 対策委員会で叩き台として具体案を作り、次期中期目標・中期計画に書き込めるように、議論を重ねた上で、教授会構成員の合意を形成する必要があることを確認した。
平成20年1月10日 第33回緊急対策委員会議事録から抜粋 議事：1 ジェンダー論講座および研究科の将来構想 上述の議題について講座構成員と活発な意見交換を行った。話題として、*男女共同参画企画室との関係 *今後の人員強化の方向 *研究員制度、コース制などが挙げられた。

《出典：ウェブサイト

<http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/network/taisaku/>》

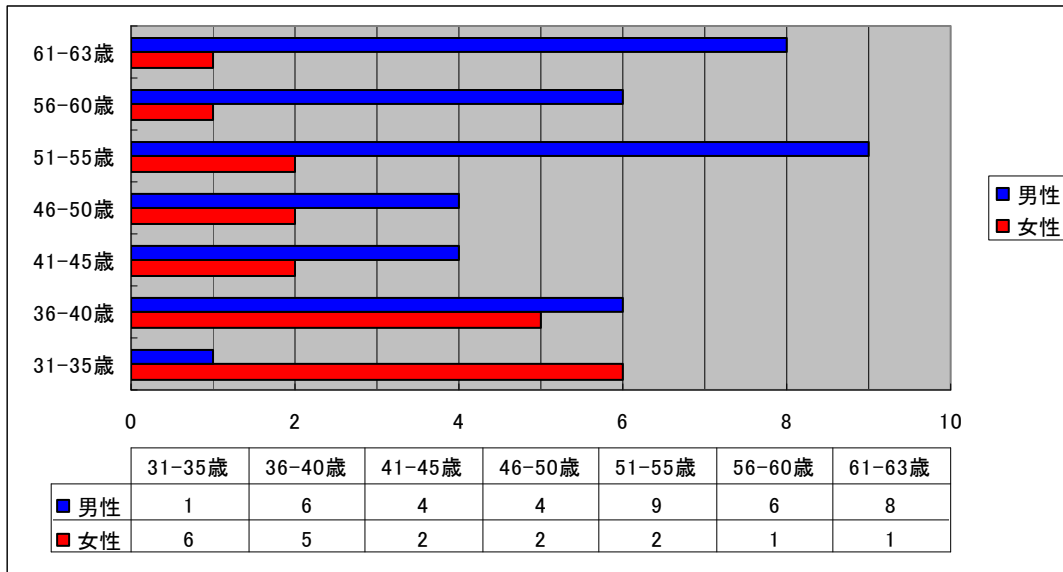
資料 I - 1 - 4 国際言語文化研究科の採用人事における公募の割合

採用年度	採用人事件数	公募・非公募	備考
平成16年度	6件	公募6	うち助教2は学内公募
平成17年度	5件	公募2・非公募3	外国人教師1、実務家1、交流協定1は非公募
平成18年度	3件	公募3	うち助教1は学内公募
平成19年度	8件	公募6・非公募2	実務家1、交流協定1

【出典：文系総務課記録】

名古屋大学国際言語文化研究科 分析項目 I

資料 I - 1 - 5 国際言語文化研究科教員の年齢別、男女別構成



【出典：文系総務課記録】

資料 I - 1 - 6 国際言語文化研究科の学生定員と現員（入学者数推移）

日本語文化専攻（定員：前期課程 20×2=40、後期課程 10×3=30）

	前期1年	前期2年	計	後期1年	後期2年	後期3年	計
平成16年度	31	30	61	9	14	35	58
平成17年度	19	36	55	16	9	38	63
平成18年度	20	23	43	13	15	36	64
平成19年度	20	23	43	12	12	34	58

国際多元文化専攻（定員：前期課程 28×2=56、後期課程 14×3=42）

	前期1年	前期2年	計	後期1年	後期2年	後期3年	計
平成16年度	37	63	100	16	13	30	59
平成17年度	28	58	86	15	15	34	64
平成18年度	33	42	75	13	15	35	63
平成19年度	28	43	71	10	13	36	59

【出典：文系教務課記録】

資料 I - 1 - 7 国際言語文化研究科の講座別・コース別学生数

日本語文化専攻（博士前期・後期）

年度	日本語文化学		比較日本文化学		日本語教育学		応用言語学		現代日本語学		日本語教育方法論		合計	
	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後
16	8	6	10	7	15	12	12	9	8	16	5	8	58	58
17	8	6	7	11	14	13	9	10	7	14	5	9	50	63
18	6	9	1	12	14	12	7	10	7	12	4	9	39	64
19	7	7	2	12	16	15	7	7	6	10	3	7	41	58

国際多元文化専攻（博士前期・後期）

年度	多元文化		先端文化		ヨーロッパ		アメリカ		東アジア		ジェンダー		メディア		合計	
	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後
16	16	6	14	11	10	7	7	5	20	26	11	1	17	3	95	59
17	9	6	13	11	7	10	6	5	15	27	11	2	19	3	80	64
18	5	5	7	12	4	10	4	4	17	22	8	7	21	3	66	63
19	9	8	8	13	5	9	5	3	12	17	8	4	16	5	63	59

高度専門職業人コース

	日本語文化専攻	国際多元文化専攻	合計
平成 16 年度	3	5	8
平成 17 年度	5	6	11
平成 18 年度	4	9	13
平成 19 年度	2	8	10

【出典：文系教務課記録】

観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育活動、教育方法など教務に関わる諸事項は、教務委員会（各専攻選出の委員 6 名から成り、月 1 回開催）で検討・審議し、各種委員会を統括する運営協議会（研究科長、副研究科長 3 名、専攻長 2 名から成り、月 1 回開催）でその審議結果を精査した上、教授会で必要な議決がなされる。授業・指導・学習環境に関する学生アンケートについては、教務委員会が実施・分析し、上述のプロセスを経て必要に応じた改善に努めている。また、教育に関する諸事項のうち評価に関わるもの、および緊急を要する案件については、対策委員会が即時対応する体制を整え（開催は随時、19 年度は諸問題について合計 39 回開催している）、教育の実質化のために、組織の改善をも含めた諸提案を行っている。【資料 I-1-3 (21-5 頁)、別添資料 I-A、I-B、I-C 参照】

ファカルティ・ディベロップメントは、平成 18 年度までは各専攻で隔月に行われてきたが、19 年度からは研究科全体で行うこととした。今年度は 4 回開催し、いずれも研究科の構成員のほぼ全員が参加した。また、講座・コース単位で具体的問題に即して随時行われているものもある。これまでに、レベルの異なる学生に対する授業および評価のあり方、種々の授業方法についての提案、各講座の特色を生かした授業編成、授業と研究指導の関連づけ、メールを利用した授業時間外指導などについて教員間で認識を共有し合い、授業・評価方法の改善に役立てている。【資料 I-2-1 参照】

資料 I-2-1 ファカルティ・ディベロップメント開催実績一覧

日本語文化専攻 FD 記録から

平成 18 年 3 月 8 日 「対照言語学の授業と院生指導について」

平成 18 年 10 月 18 日 「大学院生に対する諸々の段階でのより適切な対応に向けて」

国際多元文化専攻 FD 記録から

平成 18 年 10 月 18 日 「大学院授業の方針と院生指導に関する私見」

平成 20 年 2 月 14 日 「博士後期課程の研究指導の改善について」(平成 19 年度教育活動総括)

これらの FD の結果、教員の院生指導に対する認識が深まり、博士前期課程・後期課程の指導要綱の見直しが行われ

た。(別添資料 II-C 参照)

《出典：ウェブサイト

http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/nichigen/menu7_folder/fd/fd.htm
<http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/tagen/FD/FD.html>
(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

研究科の中期目標にそって組織の充実を図る採用人事を進めてきており、必要な教員が適切に配置されているので、社会に向けて公表された教育目標が達成可能な体制を有している。また、学生数は教員数に見合っている。したがって、観点 I-1 は期待される水準にある。

他方、教育方法・教育内容を点検し改善するための体制も、新委員会の設置、FD 研修、毎月の専攻会議、随時開催される講座会議、教育に関する教員同士の日常的な意見交換などによって、問題の共有および解決の方策が図られているので、観点 I-2 も期待される水準にある。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科の教育課程は、各専攻・コースの教育目標に応じて体系的に編成されており、それを明示するため、それぞれの教育課程表が策定されている。また、教職資格のための科目も開講している。平成20年度からは、留学生の9月入学を可能にし、授業科目の多様化及び教育内容の一層の充実を図るためにセメスター制の導入を決め、新教育課程表を策定した。個々の授業は、教育内容にふさわしい研究実績、教育実績を持つ教員が担当しており、研究科の特徴を生かして新分野を開拓し、多元的・領域横断的視点を育てる教育が行われている。授業の目的や到達目標については、シラバスに記載されている。【資料Ⅱ-1-1、別添資料Ⅱ-A、Ⅱ-B参照】

高度専門職業人コースでは翻訳・通訳技術演習やネイティブスピーカーによる表現演習を中心とする授業科目が開講されている。メディアプロフェッショナルコースでは、企業人による実習を含む専門職的授業科目と理論系授業科目を中心とし、インターンシップを単位化している。また、メディア・コンテンツの作成を修士論文に代えることができる。なお同コースは、平成21年度から専門職的内容をさらに充実させるために、新カリキュラムの検討WGが活動を開始している。

また、従来から、授業に加え、学生に対する個別の研究・論文指導にも力を入れてきており、指導要綱に定める月一回の定期指導の他にも随時応じている。研究テーマにそった複数指導教員制を取ることで、一人の教員の指導に左右されないバランスの取れた研究指導が行われている。【別添資料Ⅱ-C参照】

学位論文の提出を促進するために、博士前期課程では講座ごとに構想発表会・中間発表会を開催して、指導教員以外の指導を受ける機会も設けている。博士後期課程では、各専攻で、段階的なレベルアップを図るための規定を設けている。論文提出要件としてレフェリー付き学術誌(学内誌を含む)への2本の論文掲載を義務づけ、その指導に力を入れるとともに、課程博士論文の作成が容易になるよう配慮している。学位論文の水準は、明確な論文提出要件の設定と、必要に応じて他講座・他専攻・他研究科の教員が加わる公開の口述審査によって担保されている。【別添資料Ⅱ-D参照】

資料Ⅱ-1-1 国際言語文化研究科シラバス、各教員オフィスアワー、メールアドレス

シラバス例：

第2言語習得研究概論 a

講義題目： 外国語としての日本語の学習・習得について理解・研究する。

◇担当教員： 池田佳子 (前期、水・2、国言棟2階B演習室)

◇オフィス・アワー： 火(15:00~16:00)、木(13:00~14:00) またはメールで相談

◇授業内容：

<講義目的>

SLA 研究主分野をカバーしながら、日本語を第二言語とする学習者の習得について考察して行く。心理学的視点・認知的視点から捕らえたSLA理論の基礎と、質的および量的リサーチを行う上で必要な知見を得て、レポートなどを通じてその演習を行う。

<講義内容>

第二言語習得(SLA)分野の概論およびリサーチ・メソッド

1. オリエンテーション
2. SLA研究のあゆみ
3. SLA分野のリサーチ(調査法・研究デザイン・論文執筆ガイドラインなど)
4. インプット・インターアクションとアウトプット言語習得モデルなど
5. 認知的視点(注意 attention・制御 control・認識 awareness・情報処理)とSLA
6. 中間言語・L1転移・L1影響と日本語におけるSLA研究(1)
7. 中間言語・L1転移・L1影響と日本語におけるSLA研究(2)
8. 「談話」単位の言語習得・言語学習(1)

9. 「談話」単位の言語習得・言語学習（２） <2 ページ程度の中間レポート提出>
10. タスクと言語産出・理解能力の測定（１）
11. タスクと言語産出・理解能力の測定（２）
12. 教室内指導と第二言語習得（FonF・明示的 vs. 暗示的指導の効果など）
13. 第一言語習得と第二言語習得（およびバイリンガリズム）
14. 学生の（中間）発表
15. 学生の（中間）発表

◇教科書：講読論文（授業で随時配布します）

◇参考文献：『文献からみる第二言語習得研究』JACET SLA研究会 開拓社
『第二言語習得の現在』小池生夫他（編）大修館書店（講読論文にも含まれる）

◇履修条件：日本語および英語の文献を読み、小規模な論文を書く必要があります。これらを行う

やる気が条件です。もちろんサポートはできるだけします。

◇成績評価：講読論文の口頭発表・レジュメ（２０％）、授業中の議論への参加態度およびパフォーマンス（２０％）、最終リサーチ・ペーパーの口頭発表・レジュメ（２０％）、最終リサーチ・ペーパー（論文）（４０％）

◇その他：学生の興味や関心によっては課題を随時調整・変更することもあります。

《出典：ウェブサイト <http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/nichigen/syllabus/07.html>》

観点２－２ 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

国際言語文化研究科における人材養成の目的を明確にするため、学生や社会に対して、アドミッションポリシー及び教育目標を、ウェブサイトや募集要項、案内冊子などに明記している。また、大学院を目指す学生に対しては、平成 19 年度から大学説明会を通じて周知を図っているほか、留学生にはメールでの問い合わせにも組織的に応じている。前期・後期課程ともに留学生や研究生を積極的に受け入れており、社会人特別選抜も実施している。【資料Ⅱ－２－１、Ⅱ－２－２、Ⅱ－２－３、別添資料Ⅱ－E、Ⅱ－F 参照】

また、企業・社会連繋の一環としてインターンシップを単位化する試みも実施しており、一般社会人の要請に応えるために科目履修生の受け入れも行っている。【資料Ⅱ－２－４、Ⅱ－２－５】

社会人学生に対しては、５時限・６時限を中心に授業を夜間開講している。また、通常の時間帯に研究指導ができない場合には、土日に面談の機会を設けたり、電子メールを活用したりして、研究指導に支障のない体制を整えている。学生の約半数を占める留学生に対しては留学生担当助教を配置し、随時教員も協力して、学习上・生活上の相談に応じているほか、論文作成に際してはネイティブチェック体制を充実させるとともに、教員も懇切に対応している。さらに研究生（留学生）の日本語能力向上や予備知識の習得のために予備教育センターを設置し、チューター制度も活用して成果を挙げている。【資料Ⅱ－２－６、Ⅱ－２－７参照】

平成 19 年度入学時のアンケート調査によれば、「在学中に得たいもの」として、本研究科の入学生の 66.7%が「専門的知識や能力」を、18.3%が「社会人基礎力」を、13.3%が「教育目標に即した力」を挙げている。【資料Ⅱ－２－８参照】

学生のキャリア形成のニーズに対しては、必要に応じて他研究科・他専攻の授業の聴講を認め、幅広い視野の涵養を勧めている。また、職業的実践力を培う各種技術演習・実習、コンテンツ作成授業などの提供、就職に関するフォーラムの開催などにより、大学院教育とキャリア形成を直結する様々な可能性を呈示している。一方、教育面での能力の育成のために、多くの院生を TA に採用し、授業の準備や教育補助などを経験させている。一部の院生は RA に採用し、教員の研究プロジェクトの補助的な仕事を経験させている。また、国際的・多元的な視座に立ち世界で活躍する人材を育成するために、海外の大学への研究留学を推奨し、名古屋大学および本研究科の学術協定校で取得した単位の互換を認めてい

名古屋大学国際言語文化研究科 分析項目Ⅱ

る。さらに日本語・日本文化の教員をめざす学生に対しては、教育実習科目を設けるとともに、日本人学生には在籍中に世界各国の大学で教育実績を積み、複眼的視座から教育・研究に取り組むよう奨励している。【資料Ⅱ－２－９、Ⅱ－２－１０、Ⅱ－２－１１、Ⅱ－２－１２、Ⅱ－２－１３参照】

資料Ⅱ－２－１ 留学生受入状況
(前期課程)

5月1日現員	前期課程1年			前期課程2年			合計		
	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計
平成16年度	26	3	29	34	7	41	60	10	70
平成17年度	25	2	27	32	3	35	57	5	62
平成18年度	21	3	24	29	2	31	50	5	55
平成19年度	24	3	27	23	3	26	47	6	53

(後期課程)

5月1日現員	後期課程1年			後期課程2年			後期課程3年			合計		
	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計
平成16年度	10	2	12	5	4	9	22	4	26	37	10	47
平成17年度	11	7	18	9	2	11	22	4	26	42	13	55
平成18年度	11	1	12	9	8	17	23	3	26	43	12	55
平成19年度	14	1	15	9	2	11	18	9	27	41	12	53

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－２ 研究生受入状況

5月1日現員	大学院研究生			大学院特別聴講学生		
	私費	国費	計	私費	国費	計
平成16年度	47	4	51			0
平成17年度	31	6	37	1		1
平成18年度	42	8	50	1		1
平成19年度	28	7	35	3		3

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－３ 社会人学生受入状況

	博士課程（前期課程）			博士課程（後期課程）		
	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
平成16年度	7	5	5	3	2	2
平成17年度	3	2	1	4	4	4
平成18年度	6	4	4	3	2	2
平成19年度	5	5	5	0	0	0

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－４ インターンシップの実施状況

	参加人数			
	日言	多元	他研究科	計
平成17年度	0	8	1	9
平成18年度	0	10	1	11
平成19年度	2	6	0	8

*平成17年度から実施、参加企業は中日新聞のみ。【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ－２－５ 科目等履修生の状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
在籍者数	2	1	2	5

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ-2-6 夜間開講（5限～6限）授業数

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
夜間開講数 ()内は半期	22 (4)	23 (9)	24 (11)	26 (10)

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ-2-7 チューター採用実績

	採用数	
	前期	後期
平成16年度	31	44
平成17年度	35	27
平成18年度	38	29
平成19年度	32	45

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ-2-8 新入生ガイダンス調査 (%)

	専門的知識や能力	社会人基礎力	教育目標に即した力	友人・仲間づくり	不明
在籍中に得たいものは？	66.7	18.3	13.3	15.2	6.5

資料Ⅱ-2-9 他研究科科目履修状況一覧

	他研究科履修登録数 (延べ数)				
	前期	後期	通年	集中	計
平成16年度	12	28	0	10	38
平成17年度	31	14	16	6	36
平成18年度	92	45	15	10	70
平成19年度	53	18	1	16	35

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ-2-10 TA採用実績一覧

	16年度	17年度	18年度	19年度
TA	46	30	26	25

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ-2-11 RA採用実績一覧

	16年度	17年度	18年度	19年度
RA	8	10	7	15

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ-2-12 学術交流協定および留学奨学金による学生の派遣実績一覧

年度	派遣先大学
平成16年度	ハワイ大学
	ストックホルム大学
	オールド・ドミニオン大学
	リヨン高等師範学校
平成17年度	ニューヨーク大学
	パリ高等師範学校
	ニューヨーク州立大学
	復旦大学
平成18年度	台湾大学
	ミドルエセックス大学
	リヨン第3大学
	ヨーク大学
平成19年度	パリ高等師範学校
	リヨン第3大学
	台湾政治大学文学研究所

【出典：文系教務課記録】

名古屋大学国際言語文化研究科 分析項目Ⅱ

資料Ⅱ-2-13 在籍中の学生が教員経験を積んだ教育機関一覧

吉林華橋外国語学院	中国	2003年10月-2006年7月
グルノーブル・スタンダール大学	フランス	2003年9月-2004年8月
ゲルツェン名称ロシア国立教育大学	ロシア	2003年9月-2005年6月
サンクトペテルブルグ国立文化芸術大学	ロシア	2003年9月-2005年6月
東洋大学	ロシア	2003年9月-2005年6月
Institut Supérieur de Traducteurs et Interpretes	ベルギー	2003年9月-2005年6月
慶尚大学校	韓国	2003年9月-2006年2月
国立ハンバット大学校	韓国	2004年3月-2005年2月
木浦大学校	韓国	2004年3月-2006年2月
Institut Libre Marie Haps	ベルギー	2004年9月-2005年6月
弘益大学校	韓国	2005年3月-2007年2月
新羅大学校	韓国	2005年3月-2007年2月
吉林華橋外国語学院	中国	2006年4月-2007年7月
建陽大学校	韓国	2006年3月-2007年12月現在
西南交通大学	中国	2006年9月-2008年3月
リヨン・ジャン＝ムーラン大学	フランス	2007年9月-2007年12月現在
又松大学校	韓国	2007年3月-2007年12月現在

【出典：文系教務課記録】

別添資料Ⅱ-E 国際言語文化研究科平成20年度博士前期・後期課程募集要項

別添資料Ⅱ-F 国際言語文化研究科案内冊子『プロフィール2007』（pp.2-3）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）各専攻・コースでは、教育目標に応じて教育課程が体系的に編成されている。メディアプロフェッショナルコースは平成21年度に向けてカリキュラムの更なる充実を目ざし、検討WGが活動を開始した。また、研究科の教育課程による教育の成果は、修士論文・課程博士論文の厳格な審査によって担保されている。よって、観点2-1に関しては期待される水準にある。

他方、国際言語文化研究科における人材育成の目的は広く公開されており、その目的に適合する世界各国からの多彩な学生を受け入れ、国際的環境のなかで多元的視点や異文化体験を重視する教育を施し、キャリア形成のための様々な機会を提供しているため、観点2-2に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

授業形態には講義・演習・実習があり、理論と実践の両立という教育目標を達成するために効果的な授業形態がバランス良く組み合わされている。平成20年度からは、 Semester制の導入により、授業科目の多様化及び教育内容の一層の充実が図られる。各専攻・コースには、専門分野の授業の他に、実践的な能力を養う授業として、日本語教員をめざす学生向けの教育実習、各国語表現技術演習、通訳・翻訳技術演習、メディア系各種技術演習・技術実習などが開講され、専門知識を相応しい高度のスキルによってサポートする工夫がなされている。多くの授業で数名から15名ほどの少人数教育が行われ、学生のニーズと学力に応じてきめ細かに対応できる授業となっている。授業における学生の理解度を高めるためにTAを活用し、授業時間以外にも各教員がオフィスアワーを設け、メールアドレスを公開して個別の質疑に応じる体制を整えている。【資料Ⅱ-1-1(p.21-8)、Ⅲ-1-1、別添資料Ⅱ-A参照】

年度の初めには、各専攻、各講座でガイダンスを行い、それぞれ対応する教育課程表をもとに、個々の授業によって達成されるべき教育目標について説明しているほか、指導教員も年度始めに履修に関する指導を行っている。また各授業科目については授業シラバスを作成し、年度始めの授業選択に役立てるとともに、初回の授業で配布して学生に周知し、ウェブサイトでも公開している。シラバスには、一年間の授業の進行と習得をめざす研究方法、専門知識などが明示され、受講生が随時参照すべき指針ともなるよう配慮している。

【資料Ⅱ-1-1(p.21-8)参照】

研究指導に関しては、博士前・後期とも月一回の個別指導を義務づけるとともに、随時指導を行っている。とくに後期課程の学生に対しては、学会発表や学術誌への論文投稿を積極的に促し、懇切な指導によって博士論文へのステップアップを図っている。また、多くの教員が指導生をコアとして月一回程度の研究会や読書会を行い、学生の研究の進捗やレベルアップを助けている。【別添資料Ⅱ-C参照】

資料Ⅲ-1-1 開講形態別開講授業数(括弧内は集中)

	平成16年度開講科目数				平成17年度開講科目数			
	前期	後期	通年	計	前期	後期	通年	計
講義	20(17)	9(4)	28	57(21)	13(6)	13(3)	45	71(9)
演習	15	16	16	47	18	18	16	52
実習	0	0	1	1	1(1)	0	1	2(1)
	平成18年度開講科目数				平成19年度開講科目数			
	前期	後期	通年	計	前期	後期	通年	計
講義	8(4)	6	47	61(4)	6(3)	4	45	52(3)
演習	20	18	17	55	14	17	18	49
実習	1(1)	0	1	2(1)	1(1)	0	1	2(1)

【出典：文系教務課記録】

観点3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生は各専攻・コース別教育課程表に従って授業を履修するが、各自の関心に合わせて一定の範囲で授業を選択することができる。その際、学生が主体的に授業を選択できるように、シラバスには授業内容のほか、教科書・参考文献等も記載しており、受講生が自主的

名古屋大学国際言語文化研究科 分析項目Ⅲ

に学習できるよう配慮している。また、学生が学習の目標を定めやすいように、成績評価の方法と基準も明記されている。これらの情報を記載したシラバスはウェブ上で公開されており、いつでも参照できるようになっている。授業中に適宜挙げる参考文献も多く、関連分野への視野を広げる自主的な学習を促すよう努めている。【資料Ⅱ－１－１(p.21-8)、別添資料Ⅱ－A参照】

学生にはそれぞれ指導教員が複数決められているが、学生の主体的な学習を支えるために各教員がオフィスアワーを設けているほか、電子メールアドレスをウェブ上に公開し、学習や研究に関する相談がいつでも可能な体制をとっている。【資料Ⅱ－１－１(p.21-8)】

学生の主体的な学習・研究を環境面でバックアップするため、各専攻に大学院生室（各専攻に1室）、コンピュータ室（各専攻に1室、パソコンは日言文 29 台、国際多元 22 台）、小院生室（日言文 7 室／パソコン 5 台、国際多元 8 室／パソコン 26 台）が配置されている。これら院生用の部屋は全室 24 時間利用可能であり、多くの留学生にとって良好な研究環境を維持するための一助となっている。また学習・研究資料の閲覧・収集に関しては、本研究科と他 3 部局で運営する情報・言語合同図書室（週日朝 8 時 45 分から夜 8 時まで開室）が対応している。年末年始を除く全日開館の名古屋大学図書館も本研究科の近くに位置しており、各階の閲覧室の他に研究個室も利用することができる。【資料Ⅲ－２－１参照】

資料Ⅲ－２－１ 院生用研究室・コンピュータ室等の面積表

国際言文棟				文系総合館				共通教育棟	
日言院生室		多元院生室		日言院生室		多元院生室		研究生室	
208	42	204	18	604	78	504	78		60
		202	36	605	78	505	78		
				601	27	501	27		
				602	25	502	25		
				603	25	503	25		
				606	25	506	25		
				607	25	507	25		
				608	27	508	27		
	42		54		310		310		60
日言院生室合計			352						
多元院生室合計			364						
研究生室合計			60						

【出典：文系経理課記録】

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育目標を達成するために効果的な授業形態が選択され、少人数教育や TA の活用、授業時間外の随時の指導など、学生の立場に立った学習指導法が工夫されている。したがって、観点 3-1 に関しては期待される水準にある。

他方、主体的な学習を行う際の指針となるシラバスが公開され、主体的な学習を行う環境も、24 時間利用可能な院生室、夜間開室・開館を実施している部局図書室・大学図書館によって整備されている。また、オフィスアワーの設定、メールアドレスの公開などによって随時学習・研究の助言を受けるシステムも整えられているので、観点 3-2 についても期待される水準にある。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

国際言語文化研究科の教育課程で身に付けるべき資質・能力は、「国際言語文化に関する基礎理解力」、「国際言語文化に関する応用力」、「国際言語文化に関する実践力」であり、アドミッション・ポリシーや教育目標として募集要項、ウェブサイト、紹介冊子などに明記している。こうした目標に照らし、修了時における教育の成果や効果については、教授会を中心として厳格な質の保証を行うと同時に、学生アンケート、修了時や修了生、その上長を対象とする「教育課程の成果調査」等により、達成状況を検証・評価する取組も実施している。【別添資料Ⅱ-E、Ⅱ-F参照】

本研究科では学年暦を編成し、単位の実質化のため授業進行、参考文献、授業参加の方法などに関する情報をシラバスで周知するなどの取組を実施している。各授業の成績評価はシラバスに明記された規準・方法に基づいて厳格に行われている。授業と研究指導の成果や効果については学生アンケートによって確認し、その結果と分析をウェブで公開している。【資料Ⅱ-1-1(p.21-8)、Ⅳ-2-1、別添資料Ⅳ-A参照】

博士前期課程では、各専攻・講座で複数指導教員体制により修士論文作成に向けた研究指導を行い、平成17年度以降は学位授与率を一定水準で維持している。口述審査は、必要に応じて他講座・他専攻の教員を加えた3名以上の教員(1名以上の専任教授を含む)によって行い、取得単位に基づき教授会で修了判定を行っている。【資料Ⅳ-1-1、Ⅳ-1-2、別添資料Ⅱ-C参照】

博士後期課程では、各専攻・講座で、複数指導教員体制により、課程博士論文作成に向けた段階的な研究指導を行っている。予備審査を経て受理された博士論文は、必要に応じて他講座・他専攻の教員を加えた3名以上の教員(1名以上の専任教授を含む)による公開の口述審査にかけられ、審査結果の可否については教授会で決定している。学位授与数は平成18年度以降50%前後の水準に達している。また標準修了年限内での課程博士学位授与率を向上させるため、論文指導の一層の充実を図っており、その結果として大学院生による学会発表数、学会誌等への論文発表数が向上している。【資料Ⅳ-1-2、Ⅳ-1-3、Ⅳ-1-4、別添資料Ⅱ-C、Ⅱ-D参照】

資料Ⅳ-1-1 修士学位授与数・授与率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学位(修士)授与数	64人	73人	50人	49人
学位授与率	110%	107%	106%	92%

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅳ-1-2 平成19年度第10回教授会議事次第(平成20年2月14日開催)

学位審議	1. 博士学位論文(課程博士)の審査及び判定について(9件)
一般審議事項	11. 博士学位論文(課程博士)の受理(2名)について
	12. 平成19年度前期課程修了判定について

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅳ-1-3 課程博士学位授与数・授与率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学位(博士)授与数	4人	10人	14人	15人
学位授与率	14%	33%	56%	48%

【出典：文系教務課記録】

名古屋大学国際言語文化研究科 分析項目Ⅳ

資料Ⅳ－1－4 大学院学生の研究業績数

	論文発表数		学会発表数	受賞数
	学会誌等	研究科内の査読付き学術誌		
16年度	9	25	11	1
17年度	19	22	23	1
18年度	19	26	46	1
19年度	26	36	45	2

【出典：教務委員会調査結果】

観点4－2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

授業の成果や効果については、平成17年度から学生アンケート（各問自由記載欄付き）を実施し、その集計結果と分析を公表して研究科全体に周知するとともに、各授業でも随時学生との意見交換を通じて個々の教員が確認している。平成19年度の学生アンケート集計結果によれば、「受講している授業は研究の役に立ったか」という設問に対し、博士前・後期課程ともに80%以上の学生が肯定的に評価している。また研究指導に関する二つの設問、「研究指導を定期的を受けているか」、「研究指導に満足しているか」に対しても、博士前・後期ともに80%が肯定的に評価している。【資料Ⅳ－I－1、Ⅳ－2－1参照】

資料Ⅳ－2－1 平成19年度学生アンケート（博士前期課程・後期課程別の結果）

設問は以下のとおり

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 問1. シラバスは役に立ったか | 問2. 受講している授業は研究の役に立ったか |
| 問3. 研究指導を定期的を受けているか | 問4. 研究指導に満足しているか |
| 問5. 研究設備や院生室は充実しているか | 問6. 適切な経済支援を受けているか |

(博士前期課程)

回答人数 46名 (数値%)	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答
問1	37.0	52.2	4.3	4.3	2.2
問2	30.4	56.5	13	0	0
問3	52.2	28.3	19.6	0	0
問4	45.7	39.1	15.2	0	0
問5	26.1	47.8	19.6	6.5	0
問6	21.7	30.4	21.7	23.9	2.2

(博士後期課程)

回答人数 45名 (数値%)	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答
問1	48.9	37.8	6.7	6.7	0
問2	55.6	31.1	13.3	0	0
問3	51.1	28.9	15.6	4.4	0
問4	66.7	13.3	11.1	4.4	4.4
問5	17.8	37.8	22.2	20	2.2
問6	17.8	26.7	22.2	24.4	8.9

【出典：教務委員会調査結果】

平成18年度末の、当該年度の修了生を対象とした調査では、46名の修了生から回答があった。1)「国際言語文化に関する基礎理解力」、2)「国際言語文化に関する応用力」、3)「国際言語文化に関する実践力」という教育目標について、1)は91.3%、2)は89.1%、3)は69.5%の修了生がこれらの能力を身につけたと答えている。また1)～3)の各目標が培われた科目として「研究活動」を挙げ

る修了生が1) 30.4%、2) 19.6%、3) 23.9%、「各専攻共通」科目を挙げる修了生は1) 17.4%、2) 30.4%、3) 26.1%、「専攻独自の科目」を挙げる修了生は、1) 32.6%、2) 39.1%、3) 26.1%であった。教育目標として掲げられた能力を育成する場として、「研究活動」および「専攻独自」の科目と並んで「各専攻共通」科目がかなりの割合を占めており、専門的知識とともに多面的・学際的な視座を養う幅広い学識が本研究科の教育目標の達成に大きく寄与していることを示す結果となっている。また、教育目標とする各能力が培われた授業形式としては、まず「演習形式」、次に「講義形式」を挙げる修了生が多いが、1)、2)の能力については10%以上が、3)の実践力については17.4%が「実習形式」を挙げており、この結果も実践的能力の開発に力を入れる本研究科の特色を示している。【資料Ⅳ-2-2参照】

また、「名古屋大学へ入学（進学）することを勧めますか」という問いに対しては、87.0%の修了生が「勧める」「どちらかと言えば勧める」と回答している。【資料Ⅳ-2-3】

以上の学生・修了生の評価は、本研究科で実施されている教育が全体として教育目標を十分に達成しており、学生の期待する水準を満足していることを示している。

資料Ⅳ-2-2 修了時における教育成果調査結果 A

教育目標①国際言語文化に関する基礎理解力、②国際言語文化に関する応用力、③国際言語文化に関する実践力、を身につけたか？（数値%）

	あてはまる	やや、あてはまる	あまり、あてはまらない	あてはまらない	わからない	不明
教育目標①	39.1	52.2	4.3	2.2	0	2.2
教育目標②	34.8	54.3	2.2	4.3	4.3	0
教育目標③	30.4	39.1	13.0	2.2	2.2	13.0

教育目標①、②、③が培われた科目は？（数値%）

	研究活動	各専攻共通	専攻独自	他の専攻（所属研究科内）	他研究科	不明
教育目標①	30.4	17.4	32.6	4.3	0	15.2
教育目標②	19.6	30.4	39.1	0	0	8.7
教育目標③	23.9	26.1	26.1	0	0	21.7

教育目標①、②、③が培われた科目の授業形式は？（数値%）

複数選択可	講義形式	演習形式	実習・実験形式	セミナー形式	不明
教育目標①	26.1	41.3	8.7	15.2	6.5
教育目標②	32.6	37.0	10.9	10.9	6.5
教育目標③	19.6	32.6	17.4	10.9	15.2

資料Ⅳ-2-3 修了時における教育成果調査結果 A

名古屋大学へ入学（進学）することを勧めますか？（数値%）

勧める	どちらかと言えば勧める	どちらかと言えば勧めない	勧めない	わからない	不明
56.5	30.4	2.2	0	10.9	0

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

博士前期課程の学位授与率、大学院生の学会発表や論文発表などの指標が高い水準にある。また、授業や学位論文など教育の成果や質を管理する体制も整備され、機能している。課程博士学位授与率は近年50%前後まで向上しており、観点4-1は期待される水準にある。

他方、学生による授業評価や、修了時の学生を対象とした調査からも、教育課程の成果に対する高い満足度を示す結果が得られており、観点4-2は期待される水準にある。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成18年度末に実施した進路状況調査によれば、博士前期課程修了生50名のうち38%が民間企業の多様な職種、6%が教職に就いている。また32%は博士後期課程に進学しており、高度の専門性を備えた学術的知識や能力を更に発展させるための基礎力を前期課程の教育を通じて身につけたことを示している。また、博士後期課程修了生27名のうち4%が大学教員、7%が高校教員となり、22%が大学等の非常勤講師、4%が出版社勤務となっている。【資料V-1-1参照】

また、前期・後期課程修了後5年以内の就職状況は、大学等の研究・教育者43名、大学非常勤講師31名、その他の教職11名であり、教員や研究者として活躍している修了生が多い。【資料V-1-2参照】

資料V-1-1 平成17~19年度博士前期課程進路状況調査

		修了者	進学者	就職者						未内定者	その他(帰国等)
				教員			教員以外の 専門的技術 職業	官 公 庁	民間企 業		
				大学	大学非 常勤	大学以 外					
17 年度	人数	73	19	4	3	6	0	1	22	3	15
	修了者に対する割合		26%	5%	4%	8%	0%	1%	30%	4%	21%
18 年度	人数	50	16	2	0	1	0	0	19	4	8
	修了者に対する割合		32%	4%	0%	2%	0%	0%	38%	8%	16%
19 年度	人数	49	14	0	0	3	1	0	10	6	15
	修了者に対する割合		29%	0%	0%	6%	2%	0%	20%	12%	31%

【出典：文系教務課記録】

資料V-1-2 修了後5年以内の進路状況(後期課程修了には満期退学を含む)

年度	修了課程	大学教員	大学 非常勤講師	教職(中・高・ その他)
平成15年度	前期課程	2(2/0)	4(2/2)	3(2/1)
	後期課程	10(7/3)	5(5/0)	0(0/0)
	計	12(9/3)	9(7/2)	3(2/1)
平成16年度	前期課程	2(2/0)	1(0/1)	0(0/0)
	後期課程	9(5/4)	3(2/1)	1(1/0)
	計	11(7/4)	4(2/2)	1(1/0)
平成17年度	前期課程	4(4/0)	2(0/2)	0(0/0)
	後期課程	8(4/4)	4(2/2)	1(1/0)
	計	12(8/4)	6(2/4)	1(1/0)
平成18年度	前期課程	1(1/0)	1(1/0)	1(0/0)
	後期課程	4(2/2)	7(6/1)	1(0/0)
	計	5(3/2)	8(7/1)	1(0/0)
平成19年度	前期課程	1(0/1)	0(0/0)	3(0/3)
	後期課程	2(2/0)	4(3/1)	2(0/2)
	計	3(2/1)	4(3/1)	5(0/5)
平成15-19 年度	合計	43(29/14)	31(21/10)	11(5/6)

()内は日本語文化専攻/国際多元文化専攻別人数【出典：研究科同窓会名簿】

観点5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成18年度末から19年度初頭にかけて、修了後3年程度が経過した修了生を対象に実施した調査において、以下のような結果が得られた。1)「国際言語文化に関する基礎理解力」、2)「国際言語文化に関する応用力」、3)「国際言語文化に関する実践力」という研究科の各教育目標に対し、1)は87.0%、2)は87.0%、3)は82.6%の修了生がこれらの能力や資質を在学中に身につけたと回答している。また各項目については、73.9%、87.0%、78.3%の修了生が、こうした学力や資質・能力は研究科の「専攻独自」の科目(とくに演習科目)と「研究活動」によって養われたと考えている。培われた諸能力に関しては、多くの修了生が「自由記述」欄に指導教員による論文指導を挙げているのが特徴的である。また、修了生のうち87.0%は、名古屋大学における教育活動が、社会が期待する水準をほぼ満たしていると回答している。【資料V-2-1】

さらに上記修了生の上司をはじめとする上長を対象とした調査において、以下のような結果が得られた。名古屋大学の教育目的である「機会をつかむ行動」、「困難にいとむ行動」、「自律性と自発性を育む行動」の各項目については、80%、73.3%、80%の上長が「努力している」と回答し、「どちらかと言えば、努めている」を合わせるといずれも全員(100%)が肯定的に評価している。また、本研究科の教育目標である「国際言語文化に関する基礎理解力」、「国際言語文化に関する応用力」、「国際言語文化に関する実践力」については、86.7%、80%、80%の上長が「身につけている」と回答し、「どちらかと言えば、身につけている」を合わせるといずれも全員(100%)が肯定的に評価している。また、86.7%が、名古屋大学における教育活動が、「社会が期待する水準」をほぼ満たしていると回答し、同じく86.7%が今後も「どちらかと言えば採用したい」と答えている。【資料V-2-2参照】

資料V-2-1 教育課程の成果調査：修了生対象(数値%)

教育目標①国際言語文化に関する基礎理解力、②国際言語文化に関する応用力、③国際言語文化に関する実践力、を身につけたか?(数値%)

	身につけている	どちらかと言えば身につけている	どちらかと言えば身につけていない	十分身につけていない	わからない	不明
教育目標①	47.8	39.1	8.7	4.3	0	0
教育目標②	47.8	39.1	8.7	0	4.3	0
教育目標③	47.8	34.8	13.0	0	4.3	0

教育目標①、②、③が培われた科目は?(数値%)

	各専攻共通	専攻独自	他の専攻(所属研究科内)	他研究科	研究活動	その他(自由記述等)	不明
教育目標①	13.0	56.5	0	8.7	8.7	8.7	4.4
教育目標②	8.7	60.9	0	0	17.3	8.7	4.4
教育目標③	8.7	56.5	4.3	0	13.0	8.7	8.8

教育目標①が培われた科目の授業形式は?(数値%)

(複数選択可)	講義形式	演習形式	実習・実験形式	その他(自由記述等)	不明
教育目標①	34.8	60.9	4.3	4.3	4.3
教育目標②	26.1	52.2	4.3	8.7	8.8
教育目標③	21.7	56.5	4.3	8.7	8.8

名古屋大学は社会が期待する水準を満たしている、または果たしているか?(数値%)

	ほぼ満たしている	あまり満たしていない	わからない
教育活動	87.0	4.3	8.7
研究活動	78.3	13.0	8.7
社会貢献	60.9	8.7	30.4

名古屋大学国際言語文化研究科 分析項目 V

資料V-2-2 教育課程の成果調査：上長対象（数値％）

名古屋大学の教育目的	努めている	どちらかと言えば努めている	どちらかと言えば努めていない	努めていない	わからない
機会をつかむ	80.0	20.0	0	0	0
困難にいとむ	73.3	26.7	0	0	0
自律性と自発性	80.0	20.0	0	0	0

	身につけている	どちらかと言えば身につけている	どちらかと言えば身につけていない	十分に身につけていない	わからない
教育目標①	86.7	13.3	0	0	0
教育目標②	80.0	20.0	0	0	0
教育目標③	80.0	20.0	0	0	0

		ほぼ満たしている	あまり満たしていない	わからない
名古屋大学は社会が期待する水準を満たしているか	教育活動	80.0	0	20.0
	研究活動	86.7	0	13.3
	社会貢献	66.7	0	33.3

今後も、採用したい（受入れたい）	どちらかと言えば、採用したい	どちらかと言えば、採用したくない	わからない
	86.7	0	13.3

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

就職や進学に関する状況から、国際言語文化研究科の教育課程でめざす人材が養成されており、観点5-1は期待される水準にある。

また、修了生やその上長を対象とした調査結果から、本研究科の教育は教育目標に照らして十分な成果を上げており、観点5-2も期待される水準にある。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「評価ならびに将来計画に関する緊急対策委員会の設置」(分析項目Ⅰ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

認証・法人評価に対応し教育・研究の実質化を図るために、緊急に改善を要する問題への対応策を検討・提案し、次期中期目標・中期計画について話し合う委員会「評価ならびに将来計画に関する緊急対策委員会」(研究科長、副研究科長1、教務委員長、他5名の委員から成る)を設置した。同委員会は随時開催され、教育体制のチェックや将来計画に沿った教育課程の見直しなどを行っている。【資料Ⅰ-1-3】

②事例2「課程博士学位授与率の向上」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科における博士学位授与率は、平成16年度の14%から急速に上昇し、平成18年度以降ほぼ50%の水準に達している。近年は、当初授与率の低かった国際多元文化専攻で大きく改善しており、研究科全体として学位論文指導に力を入れてきた成果が着実にあがっていると判断できる。また、学生の研究活動も全般的に活発化しており、平成17年度以降の学生の研究業績数、とくに学会誌等に掲載される論文件数が増えていることも特筆に値する。【資料Ⅳ-1-4、Ⅳ-1-5】

③事例3「授業および研究指導に関する学生・修了生の高い満足度」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科では、平成17年度から学生アンケートを実施し、研究科の教育(授業/研究指導/学習環境)に対する満足度を計る指標としているが、その調査結果において、授業および研究指導に関する満足度は各年度とも80%と高い数値を維持している。また、平成19年に行われた修了生アンケート(修了時および修了後)においてもほぼ同様の結果が出ており、研究科の教育目標が十分に達成されていると判断される。【資料Ⅳ-2-1、Ⅳ-2-2 Ⅳ-2-3、Ⅴ-2-1】